

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-5  
農山漁村の多面的機能の維持・発揮

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	集落営農体制強化スピードアップ事業	
目的	(1) 対象	集落営農組織及び担い手不在集落等
	(2) 意図	集落営農の法人化と集落営農法人等が連携した広域連携組織づくりにより、地域を守る仕組みをつくる。
事業概要	農村社会の高齢化、米価下落等集落営農を取り巻く環境が変化の中で、農地を面的に守り、地域農業を持続的に発展させる仕組みづくりは喫緊の課題である。そこで、集落営農組織の法人化と広域連携組織づくりを同時に推進するとともに地域資源を活かしたナリワイづくり（多業化）を支援する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 農業法人数（集落営農法人数）	目標値		229.0	248.0	267.0	286.0	法人
	式・定義 各年度末の実数	取組目標値						
		実績値	209.0	223.0	235.0			
		達成率	-	97.4	94.8	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	64,306	72,331
うち一般財源 (千円)	32,239	37,228

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成29年度末現在で、集落営農組織数は、641組織（29年度15組織増加）、うち法人は235組織（29年度12組織増加）、広域連携組織数は、10組織（29年度2組織増加）と着実に増加した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 集落営農法人や広域連携組織が設立された地域では、担い手不在地域が解消され、地域を守る仕組みづくりが進展した。
- また、現在、20地区で広域連携組織化に向けた検討をしており、地域を守る仕組みづくりが進みつつある。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 集落営農の法人化がやや鈍化傾向であるが、担い手を必要とする3,064集落の1/3にあたる1,135集落で担い手が不在の状況。
- 近年、任意の集落営農組織においては、解散・休止する組織もみられる。
- 法人においても約9割の組織が将来の後継者確保に苦慮している。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 高齢化、人口減少が進む地域において、新たに組織化・法人化を目指す集落の掘り起しが十分にできていない。
- 後継者確保については、県内でモデルとなる事例が少なく、課題解決のための指導やノウハウが関係者で共有できていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 市町村等関係機関と連携し、組織化・法人化を志向する集落の掘り起し強化。
- 担い手不在地域の解消には、単独集落の取組みに加えて広域での仕組みづくりを進めていくことが必要。
- 後継者確保については、モデルとなる事例の収集やモデル育成を通じて課題解決の方策を共有。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 中山間地域等直接支払対象集落へのアンケートやその後のヒアリング等により法人化・広域連携化等の意向調査を行うとともに、重点対象のリスト化やそこへの重点的な働きかけを行う。
- 組織の持続的発展のために、経営面積が小さくても経営多角化等によって経営が成り立つ集落営農法人を育成しながら、単独組織ではできない取組みを広域連携組織化により事業化し、所得を確保する仕組みづくりを推進する。
- 集落内外から新たな人材を確保し、後継者を育成する取組みを推進する。